

# 平成21年度事務事業評価一覧表（20年度実施事業分）

部局名： 危機管理部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
防火対策管理事業費（消防年報）	489	489	・長野県における消防防災に係る各種統計を作成することにより県内の消防情勢を把握し、市町村の消防事務の運営の円滑と適正を期するための基礎資料とする。	・消防防災に関する各種統計処理を行い、消防年報の作成等により広く公表する。	・平成20年版消防年報を作成し、長野県ホームページで公表した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
消防課	・消防組織法第4条、第29条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
防災会議費	783	0	・県民の生命、身体及び財産を保護するため、県及び防災関係機関相互の連絡調整を行い、総合的、計画的な防災行政の推進を行うため設置。 ・災害対策法第14条に規定される義務設置	・長野県地域防災計画の修正検討 ・長野県地域防災計画の実施を推進 ・災害発生時の関係機関相互との連絡調整・情報収集	・防災会議を開催し、様々な災害に適切に対応できるよう、長野県地域防災計画の修正を行った。 注）防災会議を国民保護協議会と同日開催したため、報酬については、国民保護協議会経費から支出した。（委員が同じため）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
危機管理防災課	・災害対策基本法第14、15条 ・長野県防災会議条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり
防災計画費	3,586	3,586	・県民の生命、身体及び財産を保護するため、災害対策法第40条の規定に基づき、長野県地域防災計画を修正し、適切な災害対応の実施を図る。	・長野県地域防災計画の見直し ・3ヶ年に1回、長野県地域防災計画の修正版を印刷・配布。	・長野県地域防災計画書の修正版を印刷・配布した。 ・長野県地域防災計画書の修正版をホームページに掲載し、県民に周知した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
危機管理防災課	災害対策基本法第40、42条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
防災対策推進費（自主防災活動支援事業、災害見舞金、長野県の災害と気象作成）	3,851	3,048	・県民の自律的防災力を高めるため、防災関係機関と県民が連携した防災体制の確立を図り、防災意識の高揚とより実践的な災害即応力の向上を図る。	・自主防災アドバイザーの委嘱及び研修会の開催。 ・「長野県の災害と気象」の印刷・配布 ・一定規模の災害により被害を受けた者に対し、見舞金を支給。	・自主防災アドバイザーを委嘱し、自主防災組織への支援に必要な事項について研修会を開催した。 ・「長野県の災害と気象」を作成・配布し、防災対策に役立ててもらった。 ・見舞金を交付し、県内の被災世帯に対して生活支援を行うとともに、甚大な被害を受けた都道府県に対し見舞いの意を表した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接、委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
危機管理防災課	・長野県災害見舞金交付基準 ・長野県地域防災計画					減少	余地あり	余地あり	余地あり
豪雪対策費（安全安心な雪国創造事業）	15,420	12,825	・豪雪地域住民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、豪雪に対する災害予防計画を円滑に推進する。	・小谷村における克雪施設整備及び克雪体制整備に対する補助（補助率：【国】10/10）	・3ヶ年事業の1年目であり、平成20年度は計画のとおり、除雪用ロータリー車、中型ダンプを1台ずつ整備し、また、除雪用ロータリー車体験試乗会、除雪ボランティア養成講座を1回ずつ開催した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
危機管理防災課	・豪雪地帯対策特別措置法 ・長野県雪対策要綱 ・第五次長野県総合雪対策計画					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
担当課（室）	実施根拠								
災害救助費	0	0	・一定規模以上の災害において、災害救助法を適用し、被災者に対して応急救助を行うことにより、被災者保護と社会秩序の保全を図る。 ・災害により亡くなられた、その方の遺族に対し、災害弔慰金を、また、災害により障害を負った方に災害障害見舞金を支給する。	・災害救助法を適用した災害に対して、適切な応急救助を実施。 ・市町村条例の定めるところにより、災害弔慰金及び災害障害見舞金を支給した場合、一部を市町村に補助。	・平成20年度は実績なし。 ・災害救助法等の制度について、市町村へ周知したが、説明会等を開催していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
危機管理防災課	・災害救助法第22条、第33条 ・災害弔慰金の支給等に関する法律第7条、第9条								